

ドイツの経済成長と産業競争力の強さを探る



日独企業サミット会場の様子



ドイツ企業との朝食懇談会

日独企業サミット

欧州委員会(川口均委員長)は、9月12日～15日、ドイツ連邦共和国のフランクフルトとラシュタットへのミッションを派遣した。ミッションは「第1回日独企業サミット」会議への参加のほか、ドイツの企業経営者との意見交換などから、日本の経済成長へのヒントを探った。

日独企業サミット開催 グローバル化時代の日独協力

「日独企業サミット」は、在日ドイツ商工会議所と在ドイツのメディア企業が主催し、「グローバル化時代における新たな日独協力」をテーマとして、日独ビジネス界向けに開催された。会議の趣旨は、新興国の台頭や世界の経済構造の変化の中で、同じ産業技術立国である日独が、新興国市場でどのように指導的役割を果たすか、いかに効率的にエネルギーを利用するか、自然災害に対するサプライチェーンの脆弱性にどう対処するかなどについて、意見交換することにある。同会議には140

名以上の日独経済人が参加した。

基調講演者は、古森重隆富士フィルム取締役会長CEOとドイツ企業トップの2名が務めた。欧州委員会委員長の川口均日産自動車常務執行役員と副委員長の平手晴彦武田薬品工業コーポレート・オフィサーが「日本企業のグローバル戦略」のパネル・ディスカッションに、ドイツ企業経営者2名と共に登壇した。

また「世界市場における企業としての地位の構築とパートナーシップによる提携」をテーマとするパネル・ディスカッションに、ロシア・NIS委員会副委員長の金澤薫日本

電信電話顧問が登壇した。「グローバルサプライチェーンにおけるリスク管理と国際的立地政策」をテーマとするパネル・ディスカッションには、欧州委員会委員の大岡哲リョービ取締役と、鈴木純帝人執行役員が登壇した。

会議では、講演者やパネリストから、実例に基づきながら、日独企業が協力・提携できる余地は多様に存在することが示された。例えばドイツ人経営者から、日本の航空機部材・部品をはじめとする先端技術は、ドイツと補完的な分野も多く、共同しての世界展開が可



日独企業サミット「日本企業のグローバル戦略」パネル(向かって左から、ヘミング・ボッシュ日本法人社長、エルンスト・ショット社EVP、赤川日本経済新聞ベルリン支局長(司会)、川口欧州委員長、平手欧州副委員長)

団員名簿(敬称略)		(役職は開催時)
団長	川口 均	日産自動車 常務執行役員
副団長	平手 晴彦	武田薬品工業 コーポレート・オフィサー
	ヨッヘン・レグヴィー	CNC JAPAN 取締役社長
団員	飯塚 洋一	バリューコマース 取締役社長執行役員
	大江 匡	プランテックアソシエイツ 取締役会長兼社長
	大岡 哲	リョービ 取締役
	大久保 和孝	新日本有限責任監査法人 シニアパートナー
	河本 宏子	全日本空輸 上席執行役員
	金澤 薫	日本電信電話 顧問
	白川 祐司	あおぞら銀行 取締役会長
	鈴木 純	帝人 執行役員
	高須 武男	パンダイナムコホールディングス 相談役
	高橋 衛	HAUTPONT 研究所 代表
	伊達 美和子	森トラスト 専務取締役
	成川 哲夫	興和不動産 取締役社長
	林 明夫	開倫塾 取締役社長
	安田 育生	ピナクル 取締役会長兼社長兼CEO
	伊藤 清彦	経済同友会 常務理事

能といった発言もあった。

また、日本人経営者からは、かつては経営が「閉鎖的だ」と評された日本企業は、販売・製造市場や経営人材において急速にグローバル化が進んでおり、日独協力がしやすくなったとの説明があった。一方、日欧FTA交渉に関連しては、日本人経営者から、日独は保護主義的方向に傾くべきではない、「閉鎖的な日本」との見方には誤解も多い、日本の一部には過剰規制が残るため日独企業が協調して過剰規制の緩和に動くべきだ等の指摘があった。

在日ドイツ商工会議所によれば、ドイツ本国のドイツ企業本社や経済界において、日本への関心が低下しているため、日独企業人が直接対話する機会を設けることも、今回の会議目的の一つだったとのことである。レセプションや立食の夕食時には、本会ドイツ・ミッション団員も、積極的にドイツ人経営者との対話に臨んでいた。

ドイツ企業の競争力の源泉

日独企業サミットに先立ち、ドイツが強みを持つ機械や化学企業の経営者との懇談を行った。ドイツ企業の競争力の源泉は、①イノベーションや研究開発力、②顧客との間で緊密で早い対応が取れる体制、③製品・商品の品質、④製造拠点や販売先の多角化・分散化、の4点に整理されるとの意見で一致した。

ドイツ電機電子工業連盟との会合では、絶えざる革新・イノベーションが競



メルセデス・ベンツ・ラシュタット工場付属のショールーム

争力の源泉であるとの指摘があった。同連盟の加盟企業のうち8割が毎年新製品を出すか製造工程の革新を行い、同業界の新製品の4割が過去3年の間に考案された若い商品であり、革新力を示しているという。

メルセデス・ベンツの組立工場見学時の、同社戦略の説明会においては、新興国市場での着実な製造拠点の増強、各国市場に適合した独自製品の開発、燃費改善や電気自動車・燃料電池車などの開発が重要との話があった。ベンツは「プレミアム車」の 카테고리では世界一燃費の良い車を開発したという。

欧州債務・ユーロ危機

欧州債務・ユーロ危機やユーロ通貨の危機については、コメルツ銀行のエコノミストとの会合において、「ユーロの存続はドイツにとって必要・必須であり、EUとしての南欧支援にドイツが最後まで反対することはない」との見解が示された。ドイツは長く賃上げを抑えていたが、失業率も低く人員不足気味であるため、近くドイツの賃金上昇が進み、結果としてフランスやイタリアの競争力回復の一助になるだろうとの見解もあった。

一方、ドイツ電機電子工業連盟は、ユーロ危機への見解として、ユーロは維持すべきであるが、資金支援を受ける国の構造改革はしっかり進めもらう必要がある、その国の財政運営への一定の監督を外から行うべきだと述べ、コメルツ銀行と比してより明確に、構



コメルツ銀行との会合



ドイツ電機電子工業連盟との会合

造改革の必要性を説いていた。

円高ユーロ安に関しては、現場を持つ企業経営者だけに、ドイツ人経営者の多くが、ドイツ企業業績の堅調さの背景にユーロ安があることは確かであり、日本企業の経営者が円高に苦しむことは理解できるとの声が多かった。一方で、ユーロ高に転じた場合については、今回面会した製造業各社は、自社製品の競争力に自信を持っており、またユーロ市場向けのユーロ建て販売と、米ドル建て販売など他の通貨建てに、売り上げ通貨が分散しているため、ユーロ高に多少転じたとしても、業績の大きな悪化はないと、自信を示していた。

ドイツ・ミッション日程 (2012年9月12日～15日)

9月12日(水) —————
ドイツ・フランクフルト着

13日(木) —————

■ドイツ企業との朝食懇談会

ドイツの機械、化学企業経営者と懇談

■コメルツ銀行訪問

欧州債務危機へのドイツの姿勢、ユーロ体制の将来、日本の公的債務累積等について先方説明と意見交換

■日独企業サミット

基調講演、パネル・ディスカッション、テーマ別セッション

14日(金) —————

■ドイツ電機電子工業連盟訪問

ドイツの電機電子産業の産業競争力について先方説明と意見交換
ラシュタットへ移動

■メルセデス・ベンツ自動車工場見学

①ダイムラー本社幹部との意見交換
②組み立てライン見学

15日(土) 東京着 —————